

事後評価点検表

事業名	農村総合整備事業 「陶器北地区」																																																			
担当部署	泉州農と緑の総合事務所 耕地課（連絡先 072-439-3601 内 293）																																																			
事業箇所	堺市中区陶器北、辻之、上之																																																			
内容	<p>泉北ニュータウン等の市街地に近接した地域で、周辺には既存の宅地も見られる。こうした市街化区域に隣接した農業振興地域内農用地において、農業を継続する土地を緑農区とし、将来、他の用途に利用する土地を緑住区として計画的に配置した。緑農区では、ほ場整備事業を導入して、用排水路・道路等の整備、換地による農地の集団化を図り、営農しやすい環境を整えることにより、優良な農空間（農地）の保全に努めるとともに、緑住区では、良好な生活環境の形成を目指し、事業完了後に実施される土地区画整理事業の導入に必要な整地を行った。</p> <p>【事業内容】</p> <p>○農地の区画整理（ほ場整備：緑農区）27.4ha 道路工4.8km、用水路工5.2km、排水路工4.7km、暗渠工5.6ha、文化財調査 1式</p> <p>○住区整備（緑住区）4.3ha</p>																																																			
関連事業とその現状	南部大阪都市計画事業堺市陶器北土地区画整理事業 A=4.3ha（H21～H26） （事業主体：堺市陶器北土地区画整理組合）																																																			
社会経済情勢の変化	<p><平成3年度（事業採択年度）から平成24年度の推移></p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">堺市全域</th> <th rowspan="2">人口 <堺市統計より></th> <th rowspan="2">総農家数</th> <th colspan="2">農業就業人口</th> <th rowspan="2">耕地面積</th> </tr> <tr> <th></th> <th>内60歳以上割合</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H3年度</td> <td>844,899人</td> <td>4,280戸</td> <td>3,149人</td> <td>44.2%</td> <td>1,652ha</td> </tr> <tr> <td>H23年度</td> <td>841,966人</td> <td>2,790戸</td> <td>1,519人</td> <td>68.8%</td> <td>1,240ha</td> </tr> <tr> <td>増減</td> <td>▲0.3% (▲2,933人)</td> <td>▲34.8% (▲1,490戸)</td> <td>▲51.8% (▲1,630人)</td> <td>24.6%</td> <td>▲24.9% (▲412ha)</td> </tr> </tbody> </table> <p>※H3年度は1990年世界農林業センサス、H23年度は2010年世界農林業センサスより</p> <ul style="list-style-type: none"> ・農業就業人口は大きく減少し、その高齢者割合は増加。 ・耕地面積の減少率より農業就業人口の減少率が大きい。 →担い手の確保、営農条件の改善、施設管理労力の低減等が課題 ・本地区の緑住区において、本事業完了後、市街化区域に編入され、平成21年度から堺市陶器北土地区画整理組合により土地区画整理事業が実施されており、平成26年度に完了予定である。 ・府では、平成20年4月に「大阪府都市農業の推進及び農空間の保全と活用に関する条例」（以下「条例」という）を施行しており、その条例に基づき、平成20年5月、堺市で「守るべき農空間」として、約1,102haが農空間保全地域に指定されている。 ・本地区を含む周辺地域の販売目的農業は減少傾向にある。 <p><陶器北周辺地域（旧東・西陶器村、久世村域）の販売目的農業の推移></p> <p style="text-align: right;">※世界農業センサスより</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>耕地面積</th> <th>総農家数</th> <th>稲作</th> <th>野菜類</th> <th>花き類</th> <th>耕地放棄</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>2005年</td> <td>131ha</td> <td>429戸</td> <td>35ha</td> <td>30ha</td> <td>—ha</td> <td>46ha</td> </tr> <tr> <td>2010年 (2005比較)</td> <td>122ha (▲9ha)</td> <td>385戸 (▲44戸)</td> <td>23ha (▲12ha)</td> <td>17ha (▲13ha)</td> <td>—ha (▲-ha)</td> <td>36ha (▲10ha)</td> </tr> </tbody> </table>					堺市全域	人口 <堺市統計より>	総農家数	農業就業人口		耕地面積		内60歳以上割合	H3年度	844,899人	4,280戸	3,149人	44.2%	1,652ha	H23年度	841,966人	2,790戸	1,519人	68.8%	1,240ha	増減	▲0.3% (▲2,933人)	▲34.8% (▲1,490戸)	▲51.8% (▲1,630人)	24.6%	▲24.9% (▲412ha)		耕地面積	総農家数	稲作	野菜類	花き類	耕地放棄	2005年	131ha	429戸	35ha	30ha	—ha	46ha	2010年 (2005比較)	122ha (▲9ha)	385戸 (▲44戸)	23ha (▲12ha)	17ha (▲13ha)	—ha (▲-ha)	36ha (▲10ha)
堺市全域	人口 <堺市統計より>	総農家数	農業就業人口		耕地面積																																															
				内60歳以上割合																																																
H3年度	844,899人	4,280戸	3,149人	44.2%	1,652ha																																															
H23年度	841,966人	2,790戸	1,519人	68.8%	1,240ha																																															
増減	▲0.3% (▲2,933人)	▲34.8% (▲1,490戸)	▲51.8% (▲1,630人)	24.6%	▲24.9% (▲412ha)																																															
	耕地面積	総農家数	稲作	野菜類	花き類	耕地放棄																																														
2005年	131ha	429戸	35ha	30ha	—ha	46ha																																														
2010年 (2005比較)	122ha (▲9ha)	385戸 (▲44戸)	23ha (▲12ha)	17ha (▲13ha)	—ha (▲-ha)	36ha (▲10ha)																																														

<p>事業実施による 自然環境の変化</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 本地域は、北から北東部にかけて市街化区域と接しており、さらに地域内も昭和55年まで市街化区域に指定されていたこともあり、小規模な宅地開発も多く、農地転用や遊休化が増加する傾向にあったが、本事業の実施により、将来も農業を継続する土地を緑農区、他の用途に利用する土地を緑住区として、計画的に配置することにより、無秩序な農地転用を防ぎ、農地の集団化を図ることができた。 ・ 緑農区における、農地の集団化及び農業用排水路や農道の整備など、営農条件の改善により、遊休農地の増加が食い止められ、良好な農空間の保全が図られている。 ・ 条例では、大阪府全体で農空間保全地域内に約8.5%存在する遊休農地を解消するため、諸事情により耕作できないこととなった農地を対象に、営農拡大希望者や新規就農志願者と賃貸借契約を締結するなど、府民の幅広い参加による遊休農地の利用促進を図っている。 ・ 本地区は、条例により遊休農地解消対策区域に指定されているが、ほ場整備の実施による道路・用排水路等の施設整備により、特に営農条件が改善されたことから、農地の賃貸借調整が円滑に進められ、有効に農地利用されている。
<p>最終評価時の意見 具申と府の対応</p>	<p>「意見具申」 事業の必要性が認められ、かつ、事業進捗上も特段の支障が無いと考えられるため「事業継続は妥当」と判断する。</p> <p>「対応方針」 「事業継続」とした。</p> <p>「具体的な取り組み内容」 効率的な事業執行に努め、事業効果の発現に向け、事業の着実な実施を図った。</p>

	【最終評価時点 H17】	【事後評価時点 H24】	【分析】
事業費	13.1 億円	12.6 億円	・コスト縮減や落札差金に伴う減
①事業期間 ②採択年度 ③着工年度 ④完成年度	① 16 年 ② 平成 3 年度 ③ 平成 3 年度 ④ 平成 18 年度	① 17 年 ② 平成 3 年度 ③ 平成 3 年度 ④ 平成 19 年度	・整備内容の精査により工期を延伸した。
費用便益分析等	○費用便益分析 B/C=1.22 ○便益総額 B=15.97 億円 ①農業生産向上効果 1.46 億円 ②農業経営向上効果 6.17 億円 ③地域資源保全向上効果 8.34 億円 ○総費用 C=13.14 億円	○費用便益分析 B/C=1.21 ○便益総額 B=15.34 億円 ①農業生産向上効果 1.79 億円 ②農業経営向上効果 7.69 億円 ③地域資産保全向上効果 5.86 億円 ○総費用 C=12.64 億円	・優良農地の整備と集団化により、営農の効率化が図られた。 ・農道の整備により、走行の安全性と荷痛みの防止が図られた。
定性的効果	(安全・安心) ・整備された農地を震災や火災発生時の一時避難場所として利用する。 (活力) ・施設管理の省力化により地域農業の振興を図る。	(安全・安心) ・優良農地の保全により、まとまったオープンスペースが確保され、一部農地(0.18ha)が防災農地として登録されるなど、災害時の一時避難場所としての利用が可能となっている。 (活力) ・ほ場整備による営農条件の改善により、作業受委託による営農規模拡大(3名の営農規模が事業前計 1.43ha→事業後計 3.86ha(約 2.7 倍))や新規就農(3名:耕作面積約 0.3ha)が図られ、地域農業の振興に寄与した。	・所期の目的を達成 ・所期の目的を達成

<p>定性的効果</p>	<p>(快適性)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・将来に渡って優良な農空間が保全されることで、快適な生活環境及び周辺地域資源と調和した美しい農空間が形成される。 ・緑住区は、計画的な土地利用がなされ、良好なまちづくりに寄与する。 ・周辺地域の気候を緩和させる。 <p>(その他)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・整備に際し、公共事業で発生した残土を利用し造成を行い、建設コストの縮減を図る。 	<p>(快適性)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・計画的な土地利用により、優良な農空間が保全されることで、快適で調和のとれた生活環境が形成された。 ・緑住区では、市街化区域に編入され、土地区画整理事業と併せ、調和のとれた良好な住環境が形成されつつある。 ・良好な農空間の保全により、周辺環境が保全されることにより、気候の緩和に寄与している。 <p>(その他)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・公共事業で発生した残土を利用した盛土工法を行うことにより、資源の有効活用が促進されたほか、文化財の保全が図られた。 	<ul style="list-style-type: none"> ・所期の目的を達成 ・所期の目的を達成
<p>その他特記事項</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・事業完了後の維持管理は、土地改良区を中心に、地域住民とも連携して行っている。 		
<p>評価結果</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・良好な農空間及び生活環境が整備されたことにより、農業と都市と調和のとれた計画的な土地利用が促進された。 ・緑農区におけるほ場整備の実施により、農道・用排水路・農地の乾田化等の整備が図られ、営農意欲及び作業効率向上・維持管理が省力化された結果、作業受委託等による営農の大規模化促進が図られた。 ・緑住区における住宅用地整備により、南部大阪都市計画事業堺市陶器北土地区画整理事業が導入され、良好な住環境の創出が図られている。 		
<p>今後の同種事業に対する改善措置等</p>	<p>本地区での実績を生かし、次の点について今後の事業で留意する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域農業の持続的発展と良好な農空間の保全、及び良好な住環境整備に向けた計画的な土地利用を図るにあたっては、都市計画部局と十分に連携をとった上で、関係権利者を含む地域住民と密に連携をとり、ともに計画・整備を進めていくことが重要と考えられる。 		